

市民が目にする

市財政の舵取りかじ

大島 政教 議員
(無所属)

◆今、市民が目し狭山市がやらなければならぬことは、大不況の中で市政の舵取りであり、少子高齢社会に対応したまちづくりです。以下の質問はこの2つの課題に関わることです。

- ①平成21年度以降の法人市民税、個人市民税の見直しは。
- ②市債等借金の残高と今後の総額は。
- ③今後15年間に増大が予測される主要な歳出と減少が見込まれる歳出は。
- ④この不況下に「狭山市駅西口整備事業」の計画通りの推進は、市長公約の「元気な狭山」の元気を削ぐのではないかと。西口整備事業の推進で古紙等回収補助金削減、自治会改修費補助金凍結をしたとしか思えません。
- ⑤狭山市駅西口の新たな中央公民館等複合施設の駐車場・駐輪場の有料化は利便性が著しく低下しないか。複合施設に中央公民館を併設することで、なぜ街がにぎわうのか。現中央公民館の位置ではどうしてにぎわいがつくれないのか。狭山市の最大の費用対効果は子育て高齢者福祉に財政を使い、若い世代が安心して働けるようにすることです。中央公民館等複合施設の維持管理費は。

⑥入曾駅整備の平成20年度都市計画決定見送りと、市の見直しと今後の方針は。

市長 ①合併検討時の法人市民税推計額と平成21年度当初予算の比較では、今後は当時より厳しく見込む必要がある。

総務部長 ①個人市民税は、退職による所得の減少や雇用環境の悪化による影響は避けられない。法人市民税は、経済危機による影響も受けると考える。

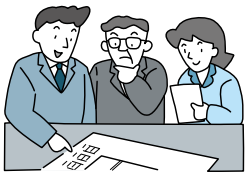
総合政策部長 ②平成20年度末市債残高は約340億1千910万円、今後15年間の借入総額は約350億円である。③福祉や保健、医療費や都市基盤の整備、公共施設の改修や更新に伴う経費の増大が見込まれ、人件費や物件費などで抑制が見込まれる。

市長 ④当市30年来の課題であり、「元気な狭山」の源となるものである。

生涯学習部長 ⑤公民館の立地条件や交通機関の利便性地域特性を勘案した。**まちづくり推進部長** ⑤駅前前の立地で利便性、吸引力の向上が図れ、デッキにより施設間の相乗効果も期待できる。

市民部長 ⑤維持管理費は年間約5千700万円と想定される。

まちづくり推進部長 ⑥さらに地権者の方々の意見を聞き、説明する時間が必要と判断した。今後は、勉強会や相談会を開催し、地権者の共通理解を深め年度内の都市計画決定を目指したい。



一般質問

危機管理体制の

確立について

加賀谷 勉 議員
(公明党)

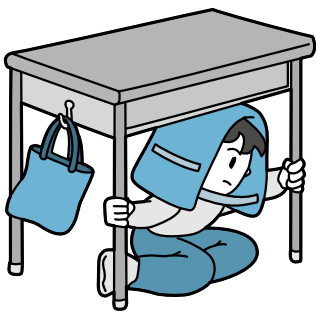
◆いざ災害となったときに、人がどう動くのかということについては、さまざまな地域で防災訓練を行っており、もう一つが災害時にシステムがどう動くのかということが、大きなテーマとなっております。災害発生時における行政の素早い対応が復旧復興には不可欠であり、被災時に被災者の氏名・住所などの基本情報や、被害状況・連絡先・被災者証明書の発行などを総合的に管理する被災者支援システムを平時のうちに構築していくことが非常に重要です。本市のシステム構築の進捗よく状況はいかがでしょうか。

市民部長 災害時に支援・援護を必要とする人の情報把握とシステムの整備は、福祉部と連携し対象者のデータを抽出し、コミュニケーションGISシステムで管理している。所沢・飯能・入間・狭山市で組織する西部地区4市防災連絡会でも、システムの活用を提案し検討していきたい。当市が構築した現行の要支援・要援護者対応のシステムは、災害時の情報としては一面的であり、さまざまな情報を総合的に管理できるシステムとして、情報化基本計

画策定方針に基づき全庁的に検討を始めており、効果的な運用管理が可能かどうか研究していく。

◆もう一つ重要な点は、災害は行政単位では起きないということです。誰がどの避難所にどういう状態にいるかが確認できる、安否情報の共有は、非常に重要です。隣接する自治体は共通のシステムが望ましいのではないのでしょうか。以上の視点から、阪神・淡路大震災から14年目にあたる本年1月17日、総務省が全国の自治体に配布した「被災者支援システム」、実際に被災された西宮市の職員が、被災の体験から本当に必要なシステムが整備されている実践的な「被災者支援システム」を積極的に導入すべきであると考えますが見解は。

市民部長 すでにロケインとIDパスワードは取得しており、市の住民基本台帳情報との連動と動作確認、使い勝手、また、現在検討中の情報化基本計画との整合など検討・検証を行っている。



相談体制・高齢社会・

ドッグラン

磯野和夫 議員

(公明党)

◆生活保護の相談体制のあり方

①現状の相談業務にはさまざまな不備があるものと考えます。相談体制の充実とケースワーカーの負担軽減のため、相談専門の職員を配置する必要があると考えますが、どうか。

②その際、緊急雇用創出基金の活用は考えられないか。

③最近、相談者のプライバシー保護について配慮に欠ける事例が見受けられる。相談者のプライバシーを最大限に配慮することが大原則であり、そのような対応をすべきであると考えますが、どうか。

福祉部長

①県内19カ所の福祉事務所専門の面接相談員を配置し、効果を上げていくことから、10月以降の早い時期に1名の配置を考えている。②全額国庫補助金で措置できる厚生労働省所管のセーフティネット支援対策等事業の活用を検討していく。③相談者のプライバシー保護は重要であり、今後とも極力面談室を使用することなどの対応に努める。

◆高齢者に配慮したまちづくり

①高齢者に配慮したまちづくりの一環

として、バス停留所にベンチを設置することに、どう考えるか。

②商工会議所や経営者団体などを通じて、市内企業や事業所にベンチの寄付を呼び掛けてはどうか。

保健担当部長

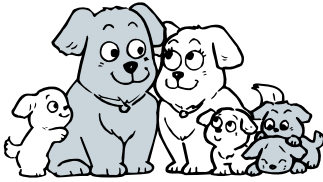
①②設置に当たって安全面での制約など厳しい条件があり、今後、関係部課を通じ、バス事業者と方策について協議していく。

◆入間川河川敷にドッグランの設置

本年4月より、川越市の入間川河川敷の安比奈運動公園内にドッグランが設置された。従来から河川敷での設置は、河川法上規制が厳しいことから困難とされてきたが、川の流れを阻害しない設置方法なら可能とのこと。市民からの要望も強く、狭山市も同様に設置してはどうか。

建設部長

ドッグランを設置した市ではトラブルも多く、行政の管理負担が増えるとの話も聞く。管理能力のある市民グループや愛犬家団体と行政との共同管理が効果的であり、市民ニーズや市民団体の成熟度、財政状況などを見直し調査・研究すべきと考えます。



一般質問

快適な暮らしと

安全な街づくり

新良守克 議員

(志政会)

◆収集体制とリサイクルについて

①各家庭の朝の貴重な時間に余裕を持たせ、ごみ収集開始時間を8時30分にしてはどうか。

②ペットボトルの収集回数を現在の月1回から月2回に改善してはどうか。

③現在のリサイクル率と向上への取り組みについてもお聞かせください。

環境部長

①8時という時間は市民に浸透しているため、現在の時間を維持したい。②収集運搬体制は今年度の見直しを予定しており、その中で検討していく。③リサイクル率は19年度が27.8%、20年度は27%を見込んでいます。今後は事業系、ごみの分別徹底に努めていく。

◆ノーレジ袋の推進について

狭山市では平成13年よりレジ袋削減に向けた取り組みが行われています。①現在の状況とマイバッグの持参率を伺います。

②今後コンビニやドラッグストア、ホームセンターなどで展開してはどうか。

環境部長

①印刷物などでレジ袋削減を呼びかけている。今年2～3月に2店舗で3回調査したが、持参率は平均52%であった。②広く市民に啓発する

のは意義あるものと考え、啓発活動を検討する。

◆交通安全対策の充実について

平成20年中、交通死亡事故は狭山警察管内では14名と県内ワースト2位であり、そのうち狭山市内での死亡者数は8名と過去10年のうち最悪の結果となっている現状についてどのように考えているのか。高齢者の事故防止や道路整備も含めた安全対策への取り組みについて見解をお聞かせください。

市民部長

市民交通安全への意識を持つてもらおう継続的な活動が必要であり、高齢者向けの会合や交通安全教室、世帯訪問などで啓発していく。道路整備は、通学路総点検を行う中で危険箇所を県、警察と市で対策を講じている。

◆防犯対策の充実について

平成20年中、狭山警察管内における振り込み詐欺被害状況は79件、1億円以上の被害で、県内ワースト2位、その内狭山市では43件、6千359万円の被害状況と悪質な犯罪に対して今までの以上の啓発活動や対策が必要と考えが見解をお聞かせください。

市民部長

4月15日を振り込み詐欺被害撲滅運動統一行動日とし街頭啓発活動を実施したほか、研修会を行っている。



振り込み詐欺被害防止策を